

答 申 書

～第6次延岡市行財政改革に望むこと～

平成22年8月

延岡市行財政改革推進委員会

私たち延岡市行財政改革推進委員会は、5月28日に、延岡市長から第6次行財政改革についての諮問を受け、これまで精力的かつ慎重に審議を重ねてまいりましたので、ここに、その審議結果を取りまとめ答申いたします。

延岡市では、これまで5次に亘る行財政改革に取り組んで来られましたが、特に、第5次行財政改革（平成17～21年度）においては、職員数の削減及び経費の節減につきまして大きな成果をあげたことに対し、市当局の積極的な姿勢と取り組みに敬意を表するところです。

しかしながら、現下の行財政運営を全般的に調査・分析しますと、様々な課題や問題点が見出され、今後さらに改善すべき点があるように思われます。

まず、行政運営については、「民間でできることは、民間に任せる」という観点から、これまでも民間委託や事務事業の見直し等に取り組まれておりますが、現在も直営で実施されている分野においては、民間での業務実績や地域経済への波及効果等を考えますと、さらに民間委託等を進めるべきではないかと思われます。また、延岡市の職員数については、それぞれの地域の実情もあることから、一概に他市の状況と比較することは難しい面もありますが、人口比率で見ると、依然として多い状況が見受けられますので、今後さらに、スリムで効率的な行政運営をめざしていく必要があります。

次に、財政運営については、前回の第5次行革が「基金に頼らない財政運営を目指すこと」を一つの目標に掲げ取り組まれたことから、基金の運用面では一定の改善効果が見受けられますが、自主財源の根幹を成す市税収入の減少や未だ不安定な地方交付税措置など、歳入面は依然として厳しく、歳出面においても、扶助費をはじめとした社会保障関係費や公債費、繰出金の増加等により窮屈な財政運営を強いられるなど、持続可能な財政基盤が確立されているとは言い難い状況にあります。さらに、市町村合併に伴って優遇されてきた地方交付税措置（約20億円／単年度）が、平成28年度から平成33年度にかけて段階的に減額されることから、将来をしっかりと見据えた今後の財政運営が求められています。

このように、今回の行財政改革においても、行政運営と財政運営の両面から様々な改革に取り組む必要がありますが、市民と一体となって改革を進めていくためには、市政情報の積極的な発信と広く市民の意見を聴取することにより、市民の理解と協力を得ることは当然のことながら、改革によって市民サービスが向上するものでなければならないと考えています。

また、この行財政改革とともに、市政運営の柱となる長期総合計画を通じて本市の将来ビジョンを明確に示し、市民・団体・行政等が、連携体制を強化しながらそれぞれの役割と応分の負担を担い、「市民協働」の取り組みをさらに進めていくことが、真に足腰の強い、揺るぎ無い市政基盤を確立することにつながるものと思っています。

以上のような基本的な考え方のもと、今後の行財政改革に取り組むにあたりましては、以下の事を特に望みます。

- ①職員数及び給与の適正化
- ②業務の効率化や民間委託等の推進
- ③危機管理体制の充実
- ④健全な財政運営の確保
- ⑤市民協働型行政の推進
- ⑥市民の目線に立った広報広聴の充実
- ⑦公共施設の管理運営の効率化
- ⑧第5次行革の未実施項目の推進

また、委員会の審議において、各委員から出された主な意見を別紙のとおり取りまとめておりますので、十分留意され改革を進めていかれるようお願いいたします。

平成 22 年 8 月 10 日

延岡市行財政改革推進委員会
会長 清 本 英 男

(別 紙)

- ・職員定数については、高速道路の整備等の長期総合計画の政策課題や少子高齢化等の時代の変化に対応して定員を見極めるべきであるが、依然として人口比率では他市と比べて若干多く、第6次行革に取り組むにあたり定員管理については削減目標を明示することが必要である。
- ・職員数については、安易に人口だけで比較できるものではなく、行政面積など様々な要因が考えられる。また、非正規職員の増加等が市民サービスの低下につながっていないのかも十分に検証すべきである。
- ・職員の給与については、適正化に努めるべきである。
- ・民間でできることは民間に任せコストを削減するとの観点から、保育所や幼稚園、ごみ収集などの業務については、さらに民間委託を推進する方向で検討してもらいたい。
- ・勤労青少年ホームは、福利施設が今のように完備されていない頃に、中小企業に働く若者のための施設として設置されたものである。現在は、いろんな公共的な施設ができていますので、この施設の運営のあり方は見直すべき時期にある。
- ・行革の本来の目的は、より良いサービスを効率的に維持することであり、市民サービスが低下することのないよう十分配慮すべきである。また、民間委託等については、市民サービスの低下がないかどうか検証の仕組みをつくりながら取り組んでいくべきである。
- ・本庁と総合支所の事務分担等の見直しは、第5次行革の未実施項目である。合併後数年が経過し一体感をさらに深める観点からも、引き続き、効率的な体制を検討していくべきである。また、組織機構については、係制を廃止しチーム制の導入についても検討する必要がある。
- ・職員のモチベーションをさらに高めていくために、人事考課、あるいは実績考課を検討すべきである。また、職員個々の目標管理を行うことが、職員のレベルアップにつながる。また、基本的な事務能力は当然のこと、市民協働や自治会活動に対する理解を持つ職員の確保に努める必要がある。
- ・国、県の権限移譲の推進等により市の事務量はかなり増えたと聞いている。そのような中、行革で職員数を減らしていけば職員一人ひとりの負担は増え、それに耐えられずに心を病む職員が出てくるのではないかと思うので、今後はメンタルヘルス対策の充実が必要である。
- ・今回の口蹄疫の問題で、危機管理の大切さを痛感する。自然災害をはじめ非日常的な緊急事態への対応について、市民や職員の意識啓発も含め危機管理体制の構築が必要である。

- 広域行政においては、関係市町村の役割分担と連携が必要である。また、日向市・門川町との2市1町の合併を視野に入れた人事交流も検討すべきである。
- 本市の現在の普通交付税は、1市3町合併により合併算定替が適用され、合併前と同額が交付されている。この普通交付税が、平成28年度からは段階的に削減（約20億円）されることとなっているので、このことを十分に踏まえて行革に取り組む必要がある。
- 公共事業のコスト削減の必要性は分かるが、地元発注の推進も含め、地域経済に配慮した対応をお願いしたい。
- 今後の財政運営においては、健康長寿をめざしたまちづくりに取り組む等、歳出増加の著しい医療や介護など社会保障関係の支出を抑制することが重要である。
- 補助金の見直しについては、無駄な部分を見直すことはいいが、内容によっては、減額ばかりでなく増額も考え、柔軟な対応を行うべきである。
- 市有財産の有効活用については、閉校になった学校跡地等について、管理運用の在り方を検討すべきである。
- 広報広聴については、延岡は「わいわいテレビ」が普及しているので、内容の充実も含め、もっと有効活用の方法を考えるべきである。また、審議会等については、幅広い市民からの意見を聴取するための工夫が必要である。
- 市民協働型行政とは、手段であって、まちづくりの目指す具体的な姿（行政のビジョン）を明らかにすべきである。今後の行政運営のポイントは「市民協働」の取り組みである。「新たな公共」とはどうあるべきか。市民協働社会とはどうあるべきか。より具体的な形で市民に示し、その取り組みを進めていくべきである。
- 市民協働の視点からは、豊富な知識や経験等を有する市役所や企業等の退職者などの人材を今後どう活用していくかも大事な点であり、再雇用制度等も含めて検討すべきである。また、ボランティア活動については、今後は有償ボランティアも検討していくべきである。
- 第三セクターについては、期限を区切って改善に取り組み、その成果が現れない場合には、廃止等を含めた検討が必要である。